

興人ホールディングス株式会社

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,263</b>	<b>流動負債</b>	<b>3</b>
現金及び預金	273	未払金	0
短期貸付金	3,970	未払費用	1
未収入金	19	未払法人税等	1
その他	0	その他	0
		<b>負債合計</b>	<b>3</b>
<b>固定資産</b>		<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	6,153	株主資本	10,414
関係会社株式	5,467	資本金	10
繰延税金資産	686	資本剰余金	5,068
		資本準備金	137
		その他資本剰余金	4,930
		利益剰余金	5,336
		その他利益剰余金	5,336
		繰越利益剰余金	5,336
		<b>純資産合計</b>	<b>10,414</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,417</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,417</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に  
(リース資産を除く) 取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ  
っています。

無形固定資産：定額法を採用しています。なおソフトウェア(自社利用分)に  
(リース資産を除く) ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
によっています。

リース資産

所有権移転外

ファイナンスリース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する  
定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性  
を検討し、回収不能見込額を算定しています。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を  
計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税の適用

三菱商事株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	19百万円
2. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	1百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
子会社株式評価損	241百万円
関係会社株式等	994百万円
繰延税金資産小計	1,235百万円
評価性引当額	△549百万円
繰延税金資産合計	686百万円

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.7%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は17百万円増加し、法人税等調整額が17百万円減少しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 100 間接 -	役員兼任	連結納税の精算	19	未収入金	19

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	興人フィルム&ケミカルズ(株)	東京都港区	350	フィルム製品の製造、加工及び販売	(所有) 直接 100 間接 -	一部業務受託	業務受託	22	未収入金	-
							業務委託	8	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社と同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融業他	なし	当社の資金調達及び運用	資金の貸付	3,968	短期貸付金	3,970
							受取利息	2	未収利息	0
	三菱商事ライフサイエンス(株)	東京都千代田区	600	子会社管理	なし	一部業務委託	業務委託	7	未払費用	-
	興人ライフサイエンス(株)	東京都千代田区	550	食品、医薬品の製造及び販売	なし	一部業務受託	業務受託	2	未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。
- ・資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
- ・その他の取引については、市場価格を勘案して、一般取引先と同様に決定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,082,885,537円
2. 1 株当たり当期純損失(△)	△9,265,627円80 銭

(当期純損益金額)

1. 当期純損益金額	△46百万円
------------	--------